## (9日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭54—52162

50Int. Cl.2 B 29 B 1/00 識別記号

60日本分類 25(5) B 3

庁内整理番号 43公開 昭和54年(1979)4月24日

7005—4 F

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

**ᡚ臭気の改善されたエチレン重合体ペレットの** 製造方法

20特

昭52-118433 願

22出

願 昭52(1977) 9 月30日

小早川成則 勿発 明者

市原市不入斗135

同

田村満

千葉県君津郡袖ケ浦町神納3593

-13

明 大杉昌司 個発 者

市原市有秋台西1の9

塩野裕幸 同

市原市不入斗135

松水弘 同

市原市有秋台西1の9

人 住友化学工業株式会社 创出

大阪市東区北浜5丁目15番地

外1名 人 弁理士 木村勝哉 四代

1. 発明の名称

臭気の改善されたエチレン重合体ペレットの. 製造方法

2. 特許請求の範囲

エチレン書合体ペレットを20℃以上、当該 エチレン軍合体の軟化点以下の温度の無臭不活 性気体の気流中に滞留させる方法に於て、気体 流量については 1000㎡/THr 未満、滞留時間 については 2 4 0 Hr 未満且つ、温度、気体流電、 希留時間の組合せが次式を満足するような条件 範囲で行なりことを特徴とする臭気の改善され たエチレン重合体ペレットの製造方法。

 $t \cdot \exp(1.4 \times 10^{-8} \text{W} - \frac{18400}{120}) \ge 1.2 \times 10^{-8}$ 

処理後のペレット中の揮発性成分量 ここで K:揮発性成分減少比= 処理前のペレット中の揮発性成分量

t:滿留時間(Hr)

W:ペレット単位国電当りに対する気流の流量(m/T-Hr)

T:気流の温度( 👟 )

R: 気体定数= 1.987 Cal/mal·ok

を表わす。

発明の詳細な説明

本発明は臭気の改善されたエチレン書合体の 製造方法に関する。

従来、ポリエチレンを初めとするエチレン書 合体は優れた透明性、柔軟性及び衛生性等の見 地から食品類の包装材料として広く使用されて いる。しかしながら、樹脂類にはそれぞれ特有 の臭気があるため食品類の包装材料として使用 した場合、内容物に臭気が移行して不快感を与 え、商品価値を著しく損なうという欠点を有す る。特に臭気の移行しやすいピスケット類、乳 製品、茶、コーヒー等の包装材料として使用さ れる場合、包装材料の臭気が出来る限り少ない ことが望ましい。

一般に臭気は分子量800程度以下の揮発性 成分がそれ自身の無気圧によって空気中に無散 し、その分子が人間の嗅覚細胞を刺激すること によって感知されると言われている。

チレン富合体のペレット中には、製造工程

2

配

特開昭54-52162(2)

1 # TI @

中に使用される 腐裕油、溶剤、添加剤等が機量合有されており、これらの中の揮発性成分はペレットを成形加工した後も一部は成形品中に残存するため、成形品が食品包装材料として使用される場合には、内容物に臭気が移行し商品価値を積なう。

従って、原料ペレットの段階でその中に含まれる臭気の原因となるような揮発性成分の含有量を減少させておけば成形品の臭気も改善される。

本発明者らはエチレン電合体ペレットを20 で以上当該エチレン電合体の軟化点以下の湿度 の無臭不活性気体の気流中に気体液量については 1000㎡/T・fir 未繭、滞留時間については 240 fir 未満且つ温度、気体液量、滞留時間の 組合せが次式を満足するような条件範囲で滞留 させることによりペレットの臭気を大幅に改善 することが出来ることを見出した。

即ち、本発明の目的は食品包装材料に適した 臭気の改善されたエチレン富合体ペレットを製 `造する方法を提供することにある。

本発明に使用するエチレン書合体は、エチレンの単独書合体に限らず、他の α ーオレフィン類、酢酸ビニル、アクリル酸エステル等を含む共富合体あるいはこれらのブレンド物であってもよくこれらのエチレン書合体は先行技術で公知の書合方法によって製造される。

本発明においてペレットは気流の出入口を有する適当な半密閉構造の容器中に滞留させると とが出来る。それらの容器の例としてはサイロ、ホネッパー、タンクが挙げられる。

気流の温度は当該エチレン 意合体の軟化点以下等ない。 でなければならない。軟化点以上の温度では容 器内のペレットは自電によって触着を起こし容 器からの排出不能或いは作業上のトラブルを生 じる。

また20℃未満の温度ではペレット中の揮発性 成分の拡散が遅く本発明の目的に対し充分な効 果が得られない。

本発明に使用する無臭不活性気体は窒素、空

気、二酸化炭素、ヘリウム等の中から任意に選 択することが出来る。

気流の流量及び滯留時間については次のように 決定される。

ペレット中の揮発性成分は、重合体の非晶部分中を拡散し、ペレット表面へ浸出する。浸出した揮発性成分はペレット周囲の雰囲気と平衡に達するまでそれ自身の蒸気圧によって周囲の気体中へ蒸散する。

本発明者らはペレット中の拡散速度は温度によって支配され、ペレット表面からの蒸散速度は半密閉系に於てはペレット雰囲気の気体の置換速度、すなわち気流の流量及び温度によって支配され、ペレットからの揮発性成分の全脱気速度は次式に従うことを見出した。

 $\log K = -5 \times 1.0^{\circ} \cdot t \cdot \exp (1.4 \times 1.0^{-3} W - \frac{13400}{RT}) \cdots (1)$ 

t:椭留時間(Hr)

W:ペレット単位重量当りに対する気流の流量(m/T·Hr)

T:気流の温度(ek)

R: 気体定数=1.987 cal/moi·ok

ところで臭気の強さと臭気物質濃度との関係についてはWeber-Fechnerの培制、臭気強度のlog if #AA(臭気物質濃度)がある程度当てはまると言われており、臭気物質濃度が最初の1/4以下に減少すれば臭気が減少したと感知できる。

使って、本発明の目的に対しては  $K \leq 0.25$  とする必要がある。この数値を代入して(1)式を変形すると(2)式が得られる。

 $t \exp\left(1.4 \times 1.0^{-1} \text{W} - \frac{18400}{\text{RT}}\right) \ge 1.2 \times 10^{-1} \dots (2)$  従って本発明の目的達成のためには温度、気体流量、滞留時間の組合せが(2)式を構足しなければならない。但し、経済効率の点から、気体の流量については  $1.0.0\,\text{m}/\text{T} \cdot \text{tr}$ 以上、滞留時間については  $2.4.0\,\text{Hr}$  以上の条件は実質的に意味がない。

以下、実施例により本願発明を説明する。 実施例 1

気流の出入口を有する内容積600世の円

 $=100 \exp(14 \times 10^{7} \times 100 - \frac{18400}{1987 \times 298}) = 1.7 \times 10^{7} > 12 \times 10^{8}$ 

となり、所定の条件を満足している。

#### 比較例 1

実施例1と同一試料について同様の方法で 温度25℃に加熱した空気をペレットの単位 電量当りに対して100㎡/T・Hrの割合で流し ながらペレットを20 Hr 滞留させる。

上記の条件について(2)式の左辺を計算する 。

t exp(1.4×10
$$^{-1}$$
×100 -  $\frac{18400}{RT}$ )

=  $20 \exp(14 \times 10^{-6} \text{W} - \frac{13400}{1.987 \times 298}) = 0.84 \times 10^{-6} < 1.2 \times 10^{-6}$ 

となり所定の条件を構足していない。

## 実施例8

実施例1と同一試料について同様の方法で 温度60℃に加熱した空気をペレットの単位 重量当りに対して200㎡/T・Hrの割合で流し ながらペレットを6 Hr 滞留させる。

上記の条件について(2)式の左辺を計算する

簡形容器中に低密度ポリエチレン・ペレット(MI=20、密度=0.9249/cc)2009を 入れ温度60℃に加熱した空気をペレットの 単位書量当りに対して100㎡/T・Hrの割合で 流しながらペレットを20Hr滞留させる。

上記の処理条件について(2)式の左辺を計算 すると

$$t \exp(1.4 \times 10^{-4} W - \frac{13400}{RT})$$

$$=20 \exp{(1.4\times10^{-9}\times100 - \frac{18400}{1.987\times888})} =8.7\times10^{-9}>12\times10^{-9}$$

となり、所定の条件を構足している。

#### 実施例2

٠٠.

実施例 1 と同一試料について同様の方法で 温度 2 5 ℃に加熱した空気をペレットの単位 電電当りに対して 100㎡/T・btrの割合で流し ながらペレットを 100 Hr 滞留させる。

上記の処理条件について(2)式の左辺を計算すると

$$t \exp(1.4 \times 10^{-4} W - \frac{13400}{RT})$$

t exp (  $1.4 \times 10^{-8}W - \frac{18400}{k\Gamma}$  ) = 6 exp (  $1.4 \times 10^{-8} \times 200 - \frac{13400}{1.987 \times 838}$  )

 $= 1.8 \times 10^{-4} > 1.2 \times 10^{-4}$ 

となり所定の条件を満足している。

#### 比較例2

実施例1と同様の方法で温度60℃に加熱した空気をペレットの単位書量当りに対して20㎡/T・Hr 割合で流しながらペレットを6Hr帯留させる。

上記の条件について(2)式の左辺を計算する -

 $t \exp(1.4 \times 10^{-3} W - \frac{18400}{KT})$ 

 $= 6 \exp(1.4 \times 10^{-3} \times 20 - \frac{18400}{1987 \times 388})$ 

 $= 1.0 \times 10^{-4} < 1.2 \times 10^{-4}$ 

となり所定の条件を満足していない。

#### 実施例 4

エチレン-酢酸ビニル共富合体ペレット

(MI=2.0、密度=0.989/CC、酢酸ビニル含有率=5%)について実施例1と同様の方法で温度40℃に加熱した空気をペレットの単位重量当りに対して100㎡/T・近の割合で流しながらペレットを40 Hr 滞留させる。 上記の条件について(2)式の左辺を計算すると

= 4 0 exp ( 
$$1.4 \times 10^{-3} \times 100 - \frac{13400}{1987 \times 318}$$

 $= 2.0 \times 10^{-1} > 1.2 \times 10^{-1}$ 

 $t \exp (1.4 \times 10^{-4} W - \frac{18400}{RT})$ 

となり、所定の条件を満足している。

#### 比較例8

実施例4と同一試料について、実施例1と 同様の方法で温度40℃に加熱した空気をベレットの単位書電当りに対して100㎡/T・出の割合で流しながらベレットを10 出r 帯留させる。

上記の条件について②式の左辺を計算すると

$$t \exp (1.4 \times 10^{-8} W - \frac{18400}{RT})$$

Ę,

= 10 exp (  $1.4 \times 10^{-3} \times 100 - \frac{18400}{1987 \times 313}$ 

 $= 0.5 \times 10^{-4} < 1.2 \times 10^{-4}$ 

となり、所定の条件を満足していない。

実施例1~4及び比較例1~8の条件で処理 を行なったペレットについて同一試料の未処理 ペレットと、臭気を官能検査によって比較した 結果は表-1の如くであった。

この結果から、明らかに処理条件の組合せが (2)式を満足している場合にはペレットの臭気が 改善されている。

表 - 1

試 料	実施例以は 比較例Na	温度に	班 理 3	と 件 滞留時間(Hr)	臭気性
	未処理				不良
	実施例1	60	100	20	良
低密度	./ 2	25	100 ′	100	良
ポリエチレン	比較例1	25	100	20	不良
	実施例8	60	200	6	良
	比較例 2	60	20	6	不良
エチレンー計算	未処理				不良
ビニル共産合体	実施例4	40	100	40	良
	比較例8	40	100	10	不良

手続補正書(自発)

昭和58年4月5 日

## 特許厅長官 熊谷 善二 殿

- 1. 事件の表示
  - 昭和52年 特許顯第118488号
- 発明の名称

・臭気の改善されたエチレン重合体ペレッ トの製造方法

8. 補正をする者

事件との関係 本人

大阪市東区北兵5丁目15番地

(209) 住友化学工業株式会社

代表者 土 方

14 理 人

大阪市東区北浜5丁目15番地

任友化学工業株式会社内

弁理士 (6146) 木村 勝哉 (ほか1名)

TEL (0 5) 220-3404 東京連絡先(03) 278-7686

特閲昭54—52162(4) (注) 各試料ペレット1009を三角フラスコ に入れ密栓し、100℃、1日 加熱後、 常温まで冷却する。これを10人のパネ ラーにより、未処理ペレット及び処理後 のペレットについて臭気の一対比較を行 ない、半数以上のパネラーが未処理ペレ ットと比べて改良効果ありと判定した場 合を良とする。

5. 補正の対象

明細書の特許請求の範囲および発明の辞細な 説明の概

6. 補正の内容

明細書の特許請求の範囲および発明の詳細な 説明の機を次のとおり補正する。

- 明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり補
- (2) 明細書第6頁第2行目の「0K」を「°K」 に補正する。

起 上



## 特許劇求の範囲

t-exp  $(14 \times 10^{-4} \text{W} - \frac{18400}{\text{RT}}) \ge 12 \times 10^{-4}$ 

## とこで t:滞留時間(且r)

W:ペレット単位重重当りに対する気流の流量

( m2/T · Hr )

T:気流の温度( °K)

B: 気体定数= 1.9 8 7 Cal/mal· \*K



	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	,
i.e. t	



## JAPANESE PATENT OFFICE

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

54052162 A

(43) Date of publication of application: 24.04.1979

(51) Int. CI

B29B 1/00

(21) Application number:

(22) Date of filing:

52118433

30.09.1977

(72) Inventor:

(71) Applicant: SUMITOMO CHEM CO LTD

**KOBAYAKAWA AKINORI** 

**TAMURA MITSURU OOSUGI MASASHI** SHIONO HIROYUKI **MATSUMIZU HIROSHI** 

## (54) PREPARATION OF ETHYLENE POLYMER PELLETS HAVING IMPROVED ODOR

(57) Abstract:

PURPOSE: To prepare deodorized pellets of ethylene polymer suitable for food packaging use, by exposing raw ethylene polymer pellets to an odorless inert gas stream of a specific flow rate for a specific time.

CONSTITUTION: Ethylene polymer pellets are

charged in a semi-closed vessel such as silo, and deodorized by treating with an odorless inert gas such as N<sub>2</sub> and air under the condition given below: The flow rate of the gas <1000m<sup>3</sup>/T.Hr; and the temperature, the gas flow rate, and the treating time satisfy the formula [wherein t is treating time (Hr), W is gas flow rate per unit wt. of pellet (m3/T.Hr), T is temperature of gas (°K) and R is gas constant, i.e. 1.987Cal/mol.°K]

COPYRIGHT: (C)1979,JPO&Japio